

有機農業の経営構造と問題

高橋 太一

(東北農業試験場)

Structure and Problem of Organic Farming Management

Taichi TAKAHASHI

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

近年、消費者に食糧の安全性に対する問題意識が広がり、他方生産者には化学的資材多投による農業生産への疑問反省がでてきている。このような社会的背景の中で、生産方法と生物の安全性を重視し、できる限り化学的農薬や化学肥料を使用せずに生産を行う有機農業が注目されるようになってきている。有機農業は現在のところ、その性格から一生産方法というよりも、日本農業のあり方についての批判的存在であり、運動としての性格をもっている。有機農業は生産全体からみるとわずかな量であり、生産者も少数であるが、社会的背景からも有機農業の展開が農業生産のあり方に与える影響が大きくなると考えられる。

本報告では、経営活動の内容や理念と経営問題の解決方法を検討し、有機農業生産者の行動を二つの方面で捉え、その方向を経営事例の分析により確認し、今後の有機農業の展開方向について報告した。

2 有機農業生産の方向

生産主体の主体的条件を検討すると、農家の有機農業生産のあり方・方向に関しては、大きく二つの方向が考えられる。

第1の方向は、有機農業の思想を経営理念と一体化させ、消費者との直接的組織的対応により有機農業生産を行うも

のである。この方向では、経営理念として有機農業の思想を農家もっていることが重要な基準である。有機農業の思想をここでは、安全・安心な生産方法と生産物の提供を目的とすることとしておくが、このような思想・目的を経営と一体化させ、生産者が自律的に生産手段を制限・選択し、農家としての充実感を重視し、消費者との組織的取組みによって、有機農業生産を実現していく方向である。今後は、貨幣換算できる経済指標だけで経営を展開するのではなく、生産のあり方や生活の質を充実し、経営を安定させることを重視する農家が増大していくと考えられる。

第1の方向は、一般的な商品生産・流通によるよりも、自己の生産のあり方を消費者に理解してもらい、消費者と協力しながら安定的関係を築く方が実現し易い。

第2の方向は、今日的動向として有機農業を「高付加価値農業」と位置づける方向であり、有機農業の技術と生産物により市場で高い評価を獲得し、高収益獲得のための経営上の選択として生産を行う場合である。

この場合は、市場での有機農産物の評価・取り扱いが大きく左右するので、経営側の主体的条件だけでは成立しにくい、展開方向としての可能性を検討する必要がある。

3 経営事例の分析

報告事例の農家は、岩手有機農業研究会の会員農家8戸を調査したうちの3戸(①・②・③)である。調査方法は

表1 調査農家経営概況

	①YH	②NY	③KT
所在地	岩手県盛岡市	岩手県一戸町	岩手県東和町
家族数	8 (大人5, 子供3)	2 (大人2)	3 (大人3)
労働力 (年齢, 従事日数)	世帯主 38才 280日 妻 38才 280日 父 65才 30日	世帯主 48才 150日 母 78才 30日	世帯主 59才 200日 妻 58才 200日 次男 26才 200日
有機農業部門	野菜 100 a 果樹 70 a 稲作 76 a 麦 24 a (水田転作) 加工 他 山 羊	野菜 150 a 繁殖牛 7頭 採草放牧地 600 a 採卵鶏 雄3・雌70 果樹 15 a	採卵鶏 800羽 肥育豚 15頭
その他の部門	なし 休耕 60 a	なし	酪農 搾乳牛10頭 ホルスタイン
機械施設	トラクタ 18PS 田植機 2条歩行 軽トラ 1台 ライトラップ ビニールハウス 1棟30坪	トラクタ (2) 28.48PS トラクタ 1 t車 ハンドモア 堆肥散布機 バキュームカー コーンハーベスタ 牛舎 200m ² 鶏舎 25m ²	トラクタ 田植機 コンバイン 防除機 軽トラ 1棟40坪 牛舎 36坪 鶏舎 (2) 15坪 (鶏用) ハウス (2) 18坪 (鶏用)
所有地 うち山林・原野	490 a 150 a	2250 a 1735 a	320 a 100 a
借入金 貸付地	— 10 a	300 a 50 a	125 a —
経営耕地	330 a	765 a	345 a

農家からの聞き取り調査である。報告する農家の経営概況は、表1に示したとおりである。

調査農家の考え方、傾向は以下のようにまとめることができる。

1) 動機・経営理念。イ、健康や生産物・生産の安全を優先する。ロ、経済主義への批判、反省。ハ、近代農業の化学的生産資材多投の反省。ニ、生態系・環境に対する配慮。

2) 技術的・経営的問題。イ、非化学系農業による生態系保全的防除体系の確立。ロ、輪作体系の確立。ハ、機械化、省力化の実現。ニ、産直・産消提携組織の運営。

3) 外部組織との関係。イ、旺盛な自立心。ロ、農協等の外部組織に対する不信・懐疑。

これらの傾向は、有機農業生産における特徴として把握することが可能である。

調査農家の経営活動の特徴は、①②③農家とも生産者と消費者との協議・協力関係が経営の主要な柱となっている。

活動の内容としては、1) 価格形成、2) 生産品目・出荷量の決定、3) 配送・配達方法の取り決め等があるが、これらのことは両者の協力によりなされ、経営において与件として扱うしかなかった条件の一部内部化することを実現している。重要なことは、これらの協議において最終的な決定の権限は生産者側にあることと、消費者側の理解・協力が重要な要因となっていることである。このことは、第1の方向としてのあり方を示している。

他方で、②③農家の一部の取組みとして、商品販売上有利なもの、高付加価値農業としての営農活動がみられる。しかしながら、今のところ②③農家でも第1の方向での営農展開であり、有機農業選択肢の一つとして考えてはいない。第2の方向はいまのところ、萌芽的に可能性として事例農家の取組みの中に存在するだけである。

次に第1の方向を主体とする①②③農家で農家経済諸指標を検討し、有機農業における経営経済状況を概観する。表2は、①②③農家と東北6県の各形態別の農家の農家経

表2 調査農家と東北地域農家形態別の農家経済指標の比較

(単位: 千円, %)

		農 業 所 得	農 家 所 得	家 計 費	農 家 経 済 余 剰	農 業 依 存 度	農業所得 による家 計費充足 率	農 業 粗 収 益	農 業 経 営 費	農 外 入	経 営 力 余
有機	① YH経営	4,012	5,532	2,400	3,132	72.5	167.2	4,683	671	1,520	130.5
	② NY経営	3,115	4,315	1,200	3,115	72.2	259.6	4,555	1,440	1,200	259.6
	③ KT経営	4,463	4,695	2,400	2,295	95.1	186.0	10,368	5,905	232	95.6
単 一	④ 稲作 (5ha以上)	5,130	7,965	6,708	1,494	64.4	76.5	10,313	5,183	3,288	22.3
	⑤ 露地野菜作	2,037	5,226	3,881	1,332	39.0	52.5	3,906	1,868	3,623	34.3
	⑥ リンゴ作 (2ha以上)	2,710	3,608	4,291	△981	75.1	63.2	7,671	4,962	1,266	△22.9
	⑦ 養豚	4,205	4,567	4,043	1,927	92.1	104.0	22,045	17,840	1,294	47.7
	⑧ 酪農 (15~20頭)	5,568	7,140	5,374	1,822	78.0	103.6	15,239	9,670	2,612	33.9
複 合	⑨ 稲作 (2ha以上) + α	2,913	5,055	4,730	609	57.6	61.6	6,988	2,008	2,626	12.9
	⑩ 露地野菜作 + 稲作	1,122	5,334	4,693	1,073	21.0	23.9	2,914	1,791	4,577	22.9
	⑪ 肥育牛 + 稲作	3,223	6,281	5,003	1,962	51.3	64.4	7,952	1,729	3,444	39.2

注. 1) ④~⑪は農業経営組織別にみた農家経済, 「農家の形態別にみた農家経済」1988年度より, 東北地域の値。

2) 経営余力 = 農家経済余剰 / 家計費 * 100

3) ①②③の家計費は月単位の家計全体の支出から推定したもの。

済諸指標を比較したものである。有機農業でも農業所得率等では遜色はない。また、農家の経済余剰を農家の家計費で割って100を掛けた値を経営余力と呼び、農家の経営経済的余力を家計費との相対的大きさでみている。この経営余力も、①130.5、②259.6、③95.6となっており、他の形態の農家と比較しても十分な値である。

経営余力は家計費と余剰との相対的値であるから、農家の家計費が小さければ経営余力は大きくなる。①②③農家とも一見して家計費が少ないようにみえるが、家計費を①農家400万円、②農家300万円、③農家400万円としても経営余力はそれぞれ78.3、103.8、57.3という値になり農家経済として成り立っている。

4 最 後 に

第1の方向は、農家の個別の力量と提携・産直組織の力量に負っており、経営外部の条件の変化に対しては抵抗力が大きい。第2の方向は、市場評価の動向如何により大き

く左右され、外部条件が展開を規定する方向である。この二つの方向は一つの経営の活動として、補完的に存在するとしても、経営理念としては同時並存することはできない。また同一地域内に異なる経営理念をもつ農家が存在することは、農家間にあつれきを生じる可能性をもつ。

技術的経営的問題の解決は、どちらの方向で経営を展開するにせよ重要な課題であるが、これまで外部組織では有機農業という位置づけは手薄であったので、この点での外部組織の取組みが重要である。

生活の質や農業生産が環境に与える影響などの面から、有機農業が日本農業の中にどのような位置づけを持つようになるかを明らかにすることは重要な課題である。今後は有機農業の経営事例分析を更に蓄積し、有機農業の経営の存在意義と展開過程を明らかにしなければならない。また卸売市場を中心とした流通体制と市場評価の動向や農協を・生協を代表とする外部組織の活動が大きく影響するので、これらの点を明らかにすることが必要である。